

2015年8月27日

キヤノングローバル戦略研究所
外交・安全保障グループ

第19回 PAC政策シミュレーション
「戦後70周年 日本の生き様」
概要報告と評価

1. 概要

2015年3月28～29日、当研究所は第19回PAC政策シミュレーション「戦後70周年：日本の生き様」を実施した。戦後70周年を迎えた本年、第二次世界大戦の戦勝国と敗戦国が過去の歴史にどのように向き合い、戦後70年間の世界と日本の歩みをいかに評価し、未来への秩序を展望するかという議論が活発になっている。日本国内では、安倍内閣の下で「戦後70周年の総理談話」に向けた準備が進んでおり、すでに首相官邸に設置された有識者会議「21世紀構想懇談会」において、そのあるべき論点が検討されていた。

本シミュレーションは、2015年8月1日時点を想定した仮想現実の中で、日本を取り巻く内外の情勢を踏まえ、日本がこれからどのような進路をとるのか、戦後70周年という節目を契機にした「日本の生き様」を探る目的で実施した。

本シミュレーションには、現役官僚、研究者、グローバルに展開する企業関係者、ジャーナリストなど約45名が参加し、2日間の演習を通じて多くの教訓と課題が抽出された。シミュレーションのチームとプレイヤーは、日本政府A（保守政権）・日本政府B（リベラル政権）・日本政府C（中道政権）という3つの内閣（首相以下官邸スタッフ、外務大臣）を別々に設定したうえで、その他の共通プレイヤーとして与野党国会議員、国内市民団体、複数の外国政府（米国、中国、韓国）、メディア（日本メディア・外国メディア）を設定した。3月28日（土）午前から翌29日（日）午前までの実質24時間にわたり、8月15日の終戦記念日に向かって日本を取り巻く環境が刻々と変化する中で、情勢を把握し、政策的対応を考え、外交交渉、合意形成、報道などの具体的対応を行った。

2. シナリオの想定と狙い

当シミュレーションは2015年8月1日の日本を取り巻く国内・国際情勢を、以下のように設定した。

- 戦後70周年を迎えた2015年、日本国内では第二次大戦の戦勝国と敗戦国が過去の歴史にどのように向き合い、戦後の歩みをいかに評価し、未来への秩序を展望するかという議論が活発になっている。
- 他方、中国の習近平政権は反ファシスト・抗日戦争の勝利を大々的に宣伝する機

会として、様々なキャンペーンを展開している。中国は2014年12月に南京事件に関する年次行事を「南京大虐殺犠牲者国家追悼日」として格上げし、習主席は「歴史を顧みない態度と侵略戦争を美化する一切の言論に断固反対」とする演説を行った。

- 2014年7月に習主席が韓国を訪問した際の演説では「中国と韓国がともに日本の侵略と闘った共通の歴史をもつ」と強調し、歴史問題をめぐると中韓共闘を呼びかけた。韓国の朴槿恵（パク・クネ）大統領は、日韓首脳会談の実現に「日本の姿勢転換が必要」との立場を堅持し、従軍慰安婦問題について日本側の対応を要求し続けている。
- 中国とロシア両国の記念行事の共同事業化も進んでいる。本年5月にはロシアの「大祖国戦争勝利式典」に習近平主席が参加、9月の「対日戦争記念式典」にプーチン大統領が出席することが決まっている。
- 日本では、現政権の下で、戦後70周年の総理談話が発表されると報道されている。この戦後70周年談話の内容をめぐっては、過去に発表された「村山談話」や「河野談話」をどのように踏襲するのか、いかなる表現で過去の歴史を評価するのか等に注目が集まっている。日本国内では保守派とリベラル派の間で、議論の溝が深まる傾向にある。同時に、与党保守派の中には「村山談話」「河野談話」自体を破棄して新たな談話を提示するべき、という声もある。
- こうした動向には、中国・韓国のみならず、米国も深い関心を寄せている。2013年12月当時の総理の靖国神社参拝をめぐっては、米務省が「失望」を表明し、日米関係に軋みを生じさせた経緯がある。

3. シミュレーションの推移

今回の政策シミュレーションでは日本政府を、日本政府A（保守）、日本政府B（リベラル）、日本政府C（中道）という3つのチームに分ける一方、国会議員（保守与党幹部、リベラル与党幹部、連立与党代表、保守野党党首、リベラル野党党首）、市民団体（保守系団体とリベラル系団体）、諸外国（中国、韓国、アメリカ）、メディアの各チームが3つの内閣をそれぞれ別個のものとして、同時並行的にアプローチをするという、これまでにない形態のゲームとなった。

【第1フェーズ】歴史認識をめぐると中国・韓国・米国の動向

シミュレーションの冒頭では、戦後70年を迎える中国・韓国・米国の様子を伝える特集ニュース映像が放映された。中国は反ファシスト・抗日戦争勝利のキャンペーンを大々的に展開、韓国は従軍慰安婦と教科書をめぐると歴史認識問題で対日姿勢を硬化させ、米国は日中韓の間で歴史問題に起因する緊張が高まらないよう自制を促す姿勢が示された。こうした中で、中国の北京・上海の両市で日本の歴史認識に不満を表明する市民の暴動が起ると、日系商店やレストランなどを襲撃するという事件が発生し、両市内は厳戒体制となった。

日本政府 A・日本政府 B・日本政府 C はそれぞれの政府内で、8月15日の終戦記念日の立場表明に向けた議論を開始。第一フェーズにおける各政府の立場は以下の通り。日本政府 A：閣僚の靖国神社参拝については「議員個人の自由で、政府として制止するようなことはない」との立場を表明。

日本政府 B：早期から「鳩崎イニシアティブ：アジア太平洋共同体」と称するアジアの和解に向けた外交構想を表明した。また全ての閣僚は靖国神社を参拝しないことを表明。

日本政府 C：閣僚の靖国参拝については、「議員個人の自由で、政府として制止するようなことはない」

【第2フェーズ】中国・韓国他における対日世論の硬化／日本社会の分極化

第2フェーズでは、日本の首相官邸・外務省・財務省・経済産業省のウェブサイト及びサーバーに対するサイバー攻撃が発生し、各ウェブサイトには一時的に「釣魚島は中国のもの」「日本政府はドイツに学べ」といった中国語の文字が掲載される状態となった。また米・ロサンゼルスでは、日本政府が建設を予定している「ジャパンハウス」の予定地に韓国系住民が「誤った歴史を宣伝するプロパガンダハウス」という横断幕を掲げて座り込みを始めた。シンガポールでも華僑虐殺記念日を前に、華人系住民が日本政府に対する謝罪を求める主張を展開した。また、東京の新大久保では保守系団体が「日本政府は中国・韓国に対して歴史問題で一切の妥協をしてはならない」というデモを活発化させた。

日本政府 A/B/C はそれぞれ上記事態への対応を図りつつ、歴史認識に対する基本的立場の形成に努めた。同時に日本国内における保守系・リベラル系団体の動きも活発化した。保守系団体「桜の会」は歴史問題に対する綱領を発表し、贖罪外交の停止、謝罪不要論、自主憲法制定等を訴えた。またリベラル系団体「アジア・シティズン」は、河野・村山談話などの過去の談話を正確に踏襲し、侵略の事実を直視すべきと主張した。こうした傾向はマスコミの論調と相まって、次第に日本社会の分極化を招いていった。同時に日本政府 A（保守系）／B（リベラル系）は、それぞれを支持する勢力の言論に強く影響を受けることとなった。

【第3フェーズ】中国・韓国における反日暴動の発生

第3フェーズでは、中国・韓国社会における反日機運がさらに高まることとなる。中国では各地で日本人に対する暴行事件が多発した。南京ではレストランで居合わせた中国人と日本人客が歴史問題をめぐり口論となり、日本人が刺殺された。重慶では「抗日団体」を名乗る中国人の団体が重慶大学で学ぶ日本人留学生3名を拉致・拘束した。また韓国・ソウルでは日本大使館前に設置された従軍慰安婦の像が何者かによって粉々に破壊されていたことが判明した。また釜山でも日本レストランが放火される事件が発生した。

こうした中で、日本政府 A/B/C は中国・韓国における事態への危機対応に奔走することとなった。中国・韓国における反日機運の高まりとともに、日本国内でも反中・反

韓世論が台頭し、日中韓の社会的な緊張は抜き差しならない状態となった。こうした中で、日本政府 B 及び日本政府 C は独自の外交チャンネルを生かし、中国・韓国と連携を深めながら事態に対処しようとした。

この状況の下で、中国・韓国・米国政府も日本政府に対する働きかけを強めていった。中国政府は国内における暴動鎮圧を優先しつつ「(発生した暴動の) 全ての責任は日本政府にある」との立場を表明した。しかし同時に日本政府 A 及び保守団体の動向を強く牽制しつつ、日本政府 B や日本政府 C に対してはその融和的姿勢を歓迎したり、是々非々の立場を表明した。韓国政府は、韓国社会における反日機運の高まりとともに、対日外交をさらに硬化させていった。特に日本政府 A の保守的動向への警戒感を露わにし、村山談話・河野談話を修正しようとするあらゆる試みに反対した。また日本政府 B の「アジア太平洋共同体構想」についても、日本のイニシアティブによる地域秩序形成を警戒する姿勢を示した。多くの論点で日本と韓国政府の立場の隔たりが目立ち、容易に埋まることはなかった。

米国政府は、原則的に中立的な立場をとることを表明した。その中でも日本政府 A が「70 周年談話」において村山談話・河野談話を修正すること、閣僚が靖国神社を参拝すること、については強い外交圧力をかけてこれを止めさせようとした。日本政府 B が提案した「アジア太平洋共同体構想」は、原則として歓迎しつつ、過去に提示された「東アジア共同体」への忌避感からか熱心な支持を表明するには至らなかった。

日本政府 A/B/C による「戦後 70 周年談話」の発表

シミュレーション第 2 日午前には、日本政府 A/B/C それぞれが「戦後 70 周年談話」を発表した。各政府の論点は以下の通りである。

図：日本政府 A/B/C による談話の論点

	日本政府 A	日本政府 B	日本政府 C
談話の発表	「内閣総理大臣談話」	「和解・平和そして繁栄へ：21 世紀のアジア太平洋ビジョン」	「戦後 70 周年談話」 (沖縄で発表)
ビジョン・理念	新しい日本人 (自由・人権・法の秩序を尊重し、一途に平和追求する日本人) 積極的平和主義 世界に誇れる国づくり	和解・平和そして繁栄へ アジア太平洋共同体 独善的ナショナリズムを超えた対話と和解に基づく恒久平和	「いちよりばちよおでえ」 (行逢りば兄弟) 恒久の平和を祈願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想
反省・お詫び	自国民とアジアをはじめとした多くの方々に多大な損害と苦痛を与えた。 全ての犠牲者に哀悼の意／心からの反省の意	植民地支配と侵略によって多大の損害と苦痛を与えた 痛切な反省の意と心からのお詫び (村山談話継承)	植民地支配と侵略によって多大の損害と苦痛を与えた 痛切な反省の意と心からのお詫び (村山談話継承)
過去の談話	(談話の) 精神を引き継ぐ	村山談話を心から受け止め、2 つの談話を完全に継承	村山談話を継承 (河野談話言及なし)

基本方針 政策等	世界平和の実現において中心的な役割	近隣諸国との歴史共同研究 開発援助・協力の拡大し多国間連携を重層的に深化	国際社会の平和と安定
	積極的平和主義	グローバルな課題（人道支援・災害援助・地球温暖化対策）に積極的役割	繁栄のために我が国の資源を最大限活用

(外交・安全保障グループ作成)

日本政府 A/B/C からの談話・ビジョンの発表後、米国・中国・韓国からは以下のような見解が表明された。

米国政府は日本政府 A/B/C が全て村山談話を継承することを肯定的に評価した。日本政府 B の「鳩崎イニシアティブ」を過去への反省とお詫び、及び近隣諸国との和解を目指す精神に満ちたものと評価した。他方で、村山談話を引用し、総理大臣みずからの言葉として歴史認識が語られなかったことについては不満も表明された。

中国政府は日本政府 A の談話に関し「世界反ファシズム戦争から 70 年を経ても歴史に対して正しい態度を持っていないもので、このたびの談話はカイロ宣言・ポツダム宣言に挑戦するもの」と厳しく批判した。

韓国政府は日本政府 A の談話について、これまでの総理大臣談話の精神を引き継ぎつつという言及があったが「反省」と「お詫び」のうち「お詫び」への言及がないことに深く失望する旨表明した。日本政府 B「鳩崎イニシアティブ」について、村山談話の継承は当然と受け止め今更高く評価するものではないと表明。「アジア太平洋共同体」が目指すものが不明瞭だと批判した。日本政府 C について、村山談話の継承については一定の評価をするものの、総理自身の言葉ではないことに深い懸念を示した。

日本政府 A/B/C に対する総選挙の実施

図：総選挙結果

	日本政府 A	日本政府 B	日本政府 C
賛成	15	11	26
反対	17	24	5
棄権	13	9	13

4. 戦後 70 周年をめぐる政策決定の教訓？

- 日本政府 A (保守) / 日本政府 B (リベラル) / 日本政府 C (中道) の全ての政権において、村山談話・河野談話を引き継ぐ方針が示された (日本政府 B が「完全に継承する」に比べ、日本政府 A は「精神を引き継ぐ」、日本政府 C は「継承する」というニュアンスの差があった)。日本政府 A については、当初全く新しい談話を

模索したが、米国政府による強い介入により断念した経緯がある。過去の談話の継続性については、どのような政権の立場であろうと、覆すことは難しいという結果となった。

- 保守系議員・団体は日本政府 A を支持しつつ、日本の「侵略」性に疑問を呈し、過去の歴史に対する「反省とお詫び」を抑制するように要求、その反対にリベラル系議員・団体は日本政府 B を支持してアジアとの和解を強調した、しかし、結果として「過去の談話を引き継ぐ」方針と「戦後 70 年の日本の平和と発展を全面的に評価」することを全政権が固めたことにより、次第に批判の論点と政治的影響力を失っていった。
- 他方で、日本が進むべき未来の方向性については論点が分かれた。日本政府 A は「新しい日本人」として「積極的平和主義」を目指す方針が示されたのに対し、日本政府 B は「恒久的な未来の平和のためのアジア太平洋共同体」を通じて和解を目指す方向性が提示された。その後実施した「総選挙」では、こうした未来の日本のあり方を大胆に模索する方針にはあまり支持が集まらず、過去の方針を踏襲し低姿勢に努めた日本政府 C が最も多くの賛成票を集めたことも特徴的だった。
- 中国は戦後 70 周年を抗日戦争・反ファシスト勝利の国際連携を大々的に進めたが、対日政策においては日本政府 A/B/C の慎重な姿勢を前に攻め手を欠いた状況となった。また中国にとって日本が明確に謝罪と反省を表明し、その後戦後 70 年の成果（平和・民主主義・法の支配）について徹底的に強調されることは嫌なことで、むしろ攻守が入れ替わる可能性さえ示唆された。
- 米国については、戦後 70 周年は「リスクマネジメント」に尽きるという評価だった。どれだけ日中韓関係に波風を立てずに凌げるかが最大の論点であり、そのためには歴史修正主義の兆候をできるだけ早期に察知し、政治化するのを防ぐのかに焦点が絞られた。過去の談話の継承という路線で一段落したが、未来の構想については民主党政権時の日米関係の軋みを彷彿させる構想への嫌悪感を示すなど、民主党トラウマといえるべき反応を示したことも興味深かった。

以上、まとめて考えると、日本のイデオロギーの分布状況や、政権の立場にもかかわらず、①過去の総理談話、②戦後 70 年に対する成功評価については、揺るぎない重要性が共有された。ただ同時に、日本の過去を再解釈し、歴史観を再形成しようとする、内外から直ちに「修正主義」の烙印を押されてしまうことが、この問題の難しさであることも確認された。